

令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 株式会社日本一ソフトウェア 上場取引所 東
コード番号 3851 URL https://www.nippon1.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川宗平
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 世古哲久 TEL 058-371-7275
四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	2,094	48.8	450	696.3	438	843.6	251	—
2年3月期第2四半期	1,407	△46.3	56	△86.4	46	△90.4	△22	—

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 230百万円 (983.9%) 2年3月期第2四半期 21百万円 (△93.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
3年3月期第2四半期	円 銭 49.70	円 銭 49.55
2年3月期第2四半期	△4.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	5,520	3,883	67.2
2年3月期	5,004	3,670	70.1

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 3,707百万円 2年3月期 3,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	—	—	4.00	4.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では適正かつ合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	5,110,500株	2年3月期	5,110,500株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	58,236株	2年3月期	58,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	5,052,276株	2年3月期2Q	5,052,305株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費増税後の消費の冷え込みに加え、国内外での外出制限・外出自粛により国際的な社会・経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や景況感の悪化、雇用・所得の落ち込みなど極めて厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが所属するゲーム業界では、外出自粛により自宅におけるゲーム需要が増加した反面、ゲーム機、ソフトウェア、関連商品の生産・出荷に遅延が生じています。その様な中、プレイステーション5の発売が2020年11月と発表され、注目を集めました。

当社グループは、このような経営環境の中、ビジョンである「Entertainment for All」の実現のため、年齢、性別、地域にかかわらずすべての方にあらゆるエンターテインメント分野で楽しさを提供することを目標とし、『商品戦略』『開発力向上』『人材育成』を中期経営戦略として取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの状況は以下の通りです。

国内パッケージタイトルとしましては、『ボク姫PROJECT』、『少女地獄のドクムス』、『夜、灯す』の合計3タイトルを発売いたしました。また、第3四半期以降に発売を予定しております、『MAD RAT DEAD』『ガレリアの地下迷宮と魔女ノ旅団』、『魔界戦記ディスガイア6』等の開発を進めてまいりました。

その他におきましては、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売、北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び新規タイトルの開発・販売、ゲームソフトの受託開発並びにカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,094,535千円（前年同期比48.8%増）、営業利益450,885千円（前年同期比696.3%増）、経常利益438,065千円（前年同期比843.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益251,085千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,408千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,520,802千円となり、前連結会計年度末に比べ516,001千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末に比べ757,702千円の増加）、仕掛品の増加（同118,359千円の増加）、その他の減少（同118,423千円の減少）、前払費用の減少（同54,310千円の減少）によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の増加（同86,664千円の増加）投資有価証券の減少（同274,354千円の減少）によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,637,654千円となり、前連結会計年度末に比べ302,933千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（同95,169千円の増加）、短期借入金の減少（同213,916千円の減少）、その他の増加（同228,129千円の増加）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加（同211,000千円の増加）によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,883,147千円となり、前連結会計年度末に比べ213,067千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（同218,659千円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（同27,593千円の増加）、為替換算調整勘定の減少（同47,744千円の減少）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,421,806千円となり、前連結会計年度末に比べ757,702千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は632,896千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益415,860千円、たな卸資産の増加額138,106千円、仕入債務の増加額98,772千円、その他183,340千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は151,328千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93,572千円、投資有価証券の売却及び償還による収入250,110千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,999千円となりました。これは主に、短期借入金の純減額213,916千円、長期借入れによる収入211,000千円、配当金の支払額20,033千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移いたしておりますが、第3四半期連結会計期間以降の商品の販売動向等、いまだ不確定な要素を含んでおります。

従いまして、令和2年3月期決算短信（令和2年5月15日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,103	2,421,806
受取手形及び売掛金	530,237	499,686
有価証券	440,953	434,537
商品及び製品	165,790	187,598
仕掛品	418,760	537,119
前払費用	353,359	299,049
その他	146,373	27,949
貸倒引当金	△18,221	△18,762
流動資産合計	3,701,356	4,388,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,585	550,249
機械装置及び運搬具（純額）	4,638	8,036
土地	321,536	321,536
建設仮勘定	25,473	—
その他（純額）	29,985	37,929
有形固定資産合計	845,220	917,752
無形固定資産	15,983	40,687
投資その他の資産		
投資有価証券	406,986	132,631
その他	35,255	40,745
投資その他の資産合計	442,241	173,376
固定資産合計	1,303,444	1,131,816
資産合計	5,004,801	5,520,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,521	197,691
短期借入金	430,000	216,084
未払金	168,609	123,026
未払法人税等	47,544	99,855
賞与引当金	99,411	67,751
売上値引引当金	298,630	296,662
その他	118,961	347,091
流動負債合計	1,265,678	1,348,163
固定負債		
長期借入金	—	211,000
退職給付に係る負債	43,273	49,396
その他	25,769	29,094
固定負債合計	69,042	289,491
負債合計	1,334,721	1,637,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,499	545,499
資本剰余金	535,499	535,499
利益剰余金	2,408,103	2,626,763
自己株式	△17,117	△17,167
株主資本合計	3,471,985	3,690,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,668	925
為替換算調整勘定	63,950	16,205
その他の包括利益累計額合計	37,281	17,130
新株予約権	160,813	175,421
純資産合計	3,670,079	3,883,147
負債純資産合計	5,004,801	5,520,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	1,407,315	2,094,535
売上原価	621,152	906,964
売上総利益	786,162	1,187,571
販売費及び一般管理費	729,541	736,686
営業利益	56,621	450,885
営業外収益		
受取利息	27,102	8,962
受取配当金	64	101
投資事業組合運用益	—	630
その他	4,802	2,116
営業外収益合計	31,969	11,811
営業外費用		
支払利息	1,488	631
投資事業組合運用損	75	—
為替差損	40,559	21,293
その他	44	2,706
営業外費用合計	42,168	24,631
経常利益	46,423	438,065
特別利益		
新株予約権戻入益	487	2,066
特別利益合計	487	2,066
特別損失		
投資有価証券売却損	36,204	24,271
特別損失合計	36,204	24,271
税金等調整前四半期純利益	10,705	415,860
法人税等	33,114	164,775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,408	251,085
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,408	251,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△22,408	251,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,368	27,593
為替換算調整勘定	△36,653	△47,744
その他の包括利益合計	43,714	△20,150
四半期包括利益	21,306	230,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,306	230,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,705	415,860
減価償却費	18,477	24,125
のれん償却額	—	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	795	958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,567	△30,124
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	7,234	6,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,463	6,123
受取利息及び受取配当金	△27,167	△9,064
支払利息	1,488	631
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△630
為替差損益 (△は益)	△4,840	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	36,204	24,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,973	28,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,832	△138,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,202	98,772
前渡金の増減額 (△は増加)	811	5,032
前払費用の増減額 (△は増加)	△198,382	46,794
前受金の増減額 (△は減少)	△14,519	43,847
その他	37,802	183,340
小計	△355,096	710,124
利息及び配当金の受取額	28,438	11,741
利息の支払額	△1,488	△631
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△147,644	△88,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475,790	632,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,660	△93,572
無形固定資産の取得による支出	△1,332	△648
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,000	△5,909
投資有価証券の売却及び償還による収入	480,251	250,110
その他	5,185	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,445	151,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,002	△213,916
長期借入れによる収入	—	211,000
長期借入金の返済による支出	△522,347	—
株式の発行による収入	457	—
自己株式の取得による支出	△45	△49
配当金の支払額	△20,025	△20,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,958	△22,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,585	△30,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,888	730,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,785	1,664,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,897	2,421,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループはコンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。